５．防災意識改革と防災教育の推進

幹事機関：三重県
副幹事機関：中部地方整備局

■　防災意識改革と防災教育の推進に関する中部圏の取組方針（概要）

A．防災リーダーの育成

課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実

1-1　防災リーダーになるべき人の育成に力点を置いた取組の実施（短期）

1-2　防災リーダーの育成・フォローアップ（スキルアップ）に関する教育内容等を情報共有（短期）

1-3　各県で共通利用可能な教材を整備（長期）

1-4　各県の取組を財政的に支援するような働きかけを戦略会議に対し提言（長期）

課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携

2-1　防災リーダーについてリスト化し、情報共有（短期）

2-2　防災リーダーの活動状況を情報共有（短期）

2-3　県・地域間で防災リーダーを相互活用（短期）

2-4　各県の防災リーダー会同士の連携強化（長期）

課題3：若い世代の参加促進

3-1　講座内容等、取組を情報共有（短期）

3-2　子供が親になるまでの20年を一区切りとした継続的教育を実施（長期）

3-3　より幅広い世代に講座を拡大（長期）

B．地域の防災活動・防災教育の充実

課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実

4-1　地域の防災教育の内容を情報共有（短期）

4-2　まち歩きなど体験型の活動を促進（短期）

4-3　住民が自分で学習できる仕組み、より分かりやすい教育ツールの開発・展開（長期）

4-4　過去の被災記録等を活用した注意喚起用の説明板等の設置補助の働きかけ（長期）

課題5：地域と連携した実践的な取組の促進

5-1　取組内容の情報共有（短期）

5-2　被災地での経験を生かした地域連携の強化（短期）

5-3　地域と連携した防災訓練、講演会などの充実化（長期）

5-4　補助金制度の継続、被災地派遣に関する費用補助支援についての働きかけ（長期）

課題6：今後10年※の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実

6-1　防災教育の手引き、教材等を情報共有（短期）

6-2　教職員への研修内容・教材の共通化（長期）

※：学習指導要領が平成23年度から改訂され、10年間は不変

C．被災記録の活用

課題7：県内の被災記録の整理・集約化

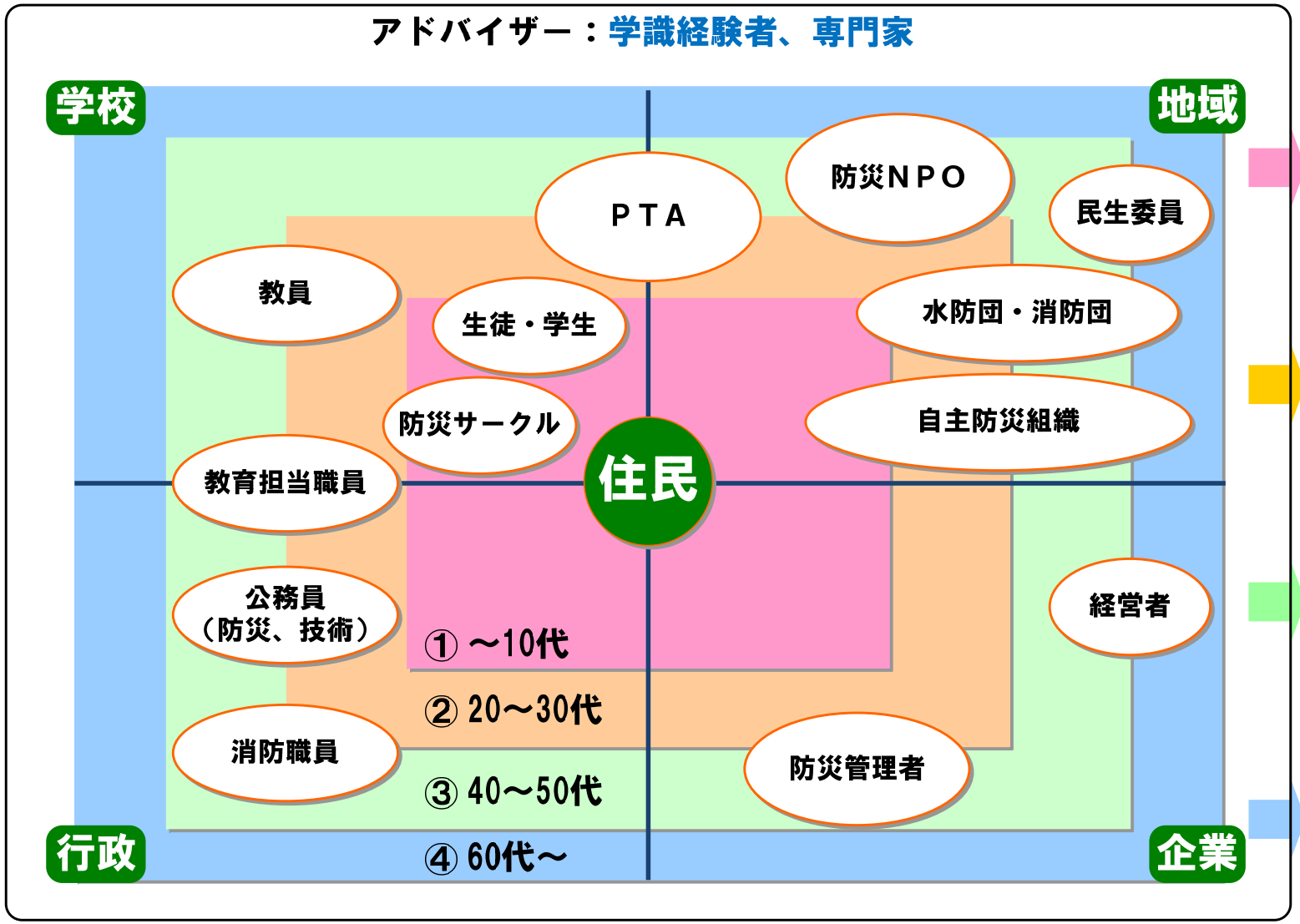
7-1　被災記録の収集状況・提供状況を情報共有（短期）

課題8：過去の災害から得られる教訓の活用

8-1　災害の伝承方法、風化させない取組の情報共有（短期）

8-2　防災リーダー、教員等に対する研修の場での活用（長期）（被災記録、災害の教訓を教材化）

■　教育、意識改革の対象とする組織と人（世代別）のイメージ



■世代別教育のイメージ

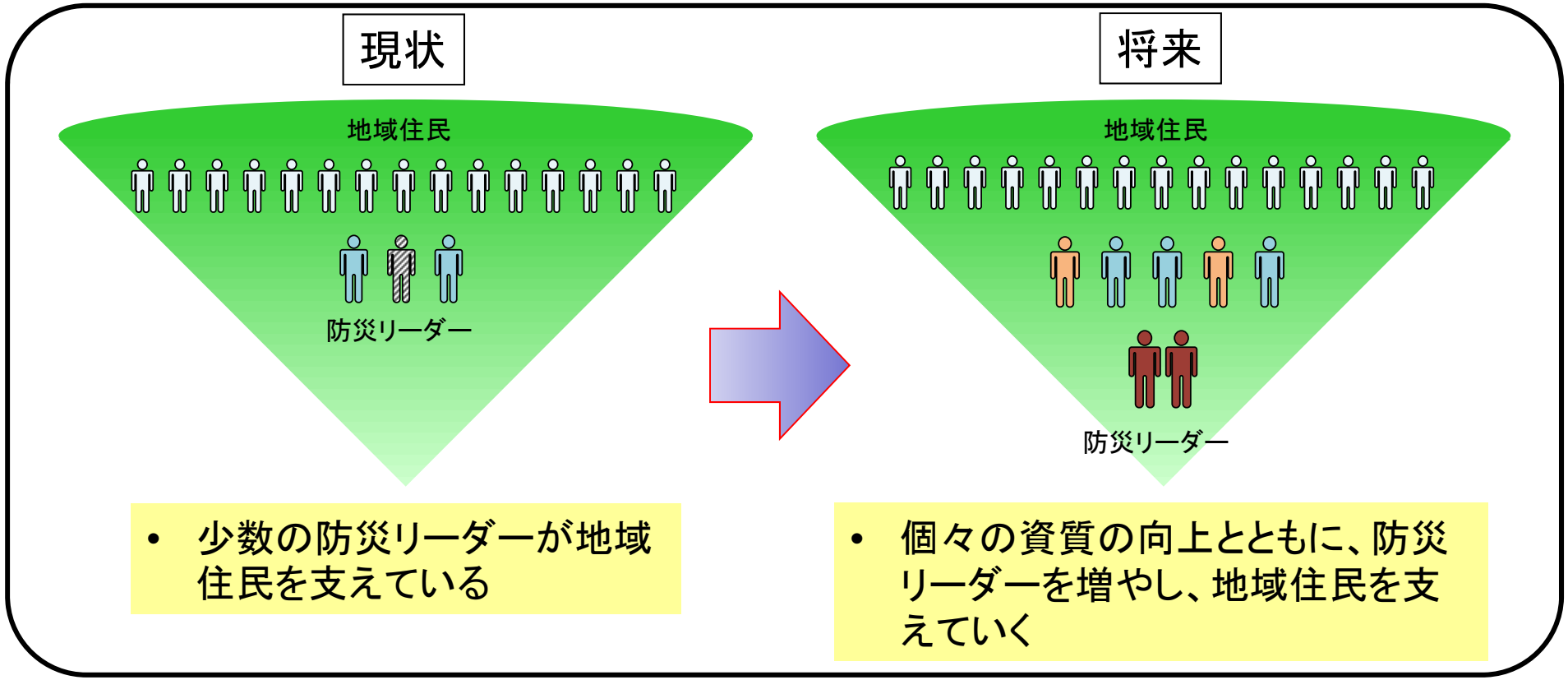
①学校における防災教育の充実

②意識改革と防災リーダー育成

③防災管理者や教員のための防災教育

④地域との連携記録の伝承

■　地域防災を支える防災リーダーの現状・将来のイメージ



凡　例

地域の防災リーダー
・各県が育成した防災リーダー
・自主防災組織の長
・消防団員　・水防団員　・民生委員　など

地域住民

防災に関する高度な専門知識を持ったリーダー

防災に主体的に関わりを持つ社会の担い手
・教員　・市町村職員（防災担当、技術系職員、消防職員）
・県、国、民間の防災担当、技術系職員
・民間企業の管理職　など